

Winter

2023.1
No.100

七十七ビジネス情報

77 Business Information

公益財団法人七十七ビジネス振興財団

CONTENTS

七十七ビジネス情報 第100号(2023年新年号)

1 「コロナ禍における努力が花開く年に」

公益財団法人七十七ビジネス振興財団 代表理事 鎌田 宏

2 第25回「七十七ビジネス大賞」 「七十七ニュービジネス助成金」贈呈式

6 受賞先の紹介 (五十音順) 「七十七ビジネス大賞」

株式会社仙台進学プラザ 代表取締役 阿部 孝治 氏
株式会社東北三之橋 代表取締役社長 長島 賢 氏

「七十七ニュービジネス助成金」

株式会社 I・D・F 代表取締役 佐藤幸太郎 氏
株式会社クラウドセンス 代表取締役 富田 尚 氏
クレインバスキュラー株式会社 代表取締役 梶山 愛 氏
東北電子産業株式会社 代表取締役社長 山田 理恵 氏
株式会社ノースブル 代表取締役 菅原 紀 氏

20 第25回「七十七ビジネス大賞」 「七十七ニュービジネス助成金」の応募状況について

22 クローズ・アップ 「アーバンキャンパス計画」をはじめとした 本学の取り組み

—都心型ワンキャンパスの実現と新設4学部5学科の発足—

東北学院大学 学長 大西 晴樹 氏

28 100号記念 「七十七ビジネス情報」にご執筆いただいた方々

36 私の趣味 万年筆への憧れ

株式会社宮城テレビ放送 代表取締役社長 玉井 忠幸 氏

「コロナ禍における 努力が花開く年に」



公益財団法人七十七ビジネス振興財団

代表理事 鎌田 宏

新年あけましておめでとうございます。

皆様には2023年の新春を健やかに迎えのことと存じます。本年が明るく幸多い年でありませう心よりご祈念申し上げます。

私ども財団は1998年に設立し今年で26年目を迎えます。この間、宮城県内の経済の発展と産業の振興に向け活動を続けてまいりましたが、これもひとえに産・学・官各方面からの厚いご支援・ご協力の賜物と深く感謝申し上げる次第です。

昨年日本経済を振り返りますと、ロシアによるウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策、欧米など先進国における歴史的なインフレなど、海外情勢を背景とした資源・エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの障害、為替相場の急激な変動などに下押しされましたが、堅調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の解除、全国旅行支援や燃料油価格に対する激変緩和措置などの各種政策の効果等もあり、総じてみると緩やかな持ち直しの動きとなりました。

日本経済を取り巻く環境には、海外政治・経済情勢や金融資本市場の動向など依然として下押しリスクがありますが、政府は昨年28.9兆円の第2次補正予算を成立させ物価高による経済の下振れに備えた総合経済対策を打ち出したほか、コロナ禍で先送りされてきたペントアップ需要の顕在化、DXやGXなどの成長分野への投資などが活発化し、日本経済全体が回復に向かうことが期待されます。

宮城県内に目を向けますと、仙台市において完成が近づく次世代放射光施設「ナノテラス」や「せんだい都心再構築プロジェクト」などの再開発事業などが相俟って、学術資源・最先端技術を活用したまちづくりが進展するなか、本年5月にはG7の科学技術大臣会合が開催されるはこびとなりました。宮城・仙台の魅力を高めて世界に発信する絶好の機会として、産・学・官が一段と連携した取組みにより、県内経済の回復・活性化に繋げることが必要であると感じております。

今年の干支は「癸卯（みずのと・う）」、これまでの努力が花開き、実を結び始めることを表しています。ここ数年のコロナ禍により、企業の経済活動は様々な制約を受けましたが、その一方で、これに対応するための業務改革や働き方改革、DX等への取組みの進展も見られます。コロナ後のニューノーマル時代への流れのなか、皆様におかれましては、それらの取組みにより、本年が大きく飛躍し向上する年となることを切に願っております。

弊財団は、今年も引き続き宮城県内の産業振興とものづくり支援・起業家支援に尽力してまいります。また、この情報誌「七十七ビジネス情報」は、本号をもって100号の節目を迎えることとなりました。今後とも地域の産業や各企業の動き、地元経済の動向など、企業経営や起業にあたり必要な知識・役立つ情報を提供してまいりたいと存じます。

皆様の一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げ、新年のご挨拶といたします。

第25回 贈呈式

2022年11月30日(水)開催

七十七ビジネス大賞・七十七ニュービジネス助成金

代表理事あいさつ

本日は、ご多用にもかかわらず、皆様のご臨席を頂きまして、ここに第25回「七十七ビジネス大賞」および「七十七ニュービジネス助成金」贈呈式を開催できますことは誠に有り難く、皆様のご支援、ご協力に対しまして厚く御礼を申し上げます。

特にお忙しいなか、ご臨席を賜りましたご来賓の東北財務局長 目黒克幸様、東北経済産業局長 戸邊千広様、宮城県経済商工観光部長 千葉隆政様、仙台市経済局長 村上薫様、日本銀行仙台支店長 竹内淳様には深く御礼申し上げる次第でございます。

また、この度「ビジネス大賞」および「ニュービジネス助成金」受賞の栄に浴されました企業の皆様に対し、心からお慶びを申し上げます。

当財団は七十七銀行の創業120周年を機に1998年4月に設立され、今年が25年目になります。この間、公益事業として表彰事業のほか、講演会やセミナーの開催、情報誌の発行など、幅広い事業活動を続けて参りました。表彰事業におきましては、第1回から今年度までビジネス大賞表彰先は73先、ニュービジネス助成金の助成先は91先を数え、これもひとえに産・学・官各方面からの厚いご支援・ご協力によるものと、感謝する次第であります。

さて、最近の国内景気ではありますが、新型コロナウイルス対策における国内の入国管理に対する水際対策の緩和措置が10月より開始され、個人の外国人旅行者の入国が解禁されたほか、全国旅行支援の実施などにより、個人消費は緩やかに持ち直しております。

今後については、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、堅調な企業収益に支えられ、景気が持ち直していくことが期待されます。

また、県内の経済情勢につきましても一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直しております。

今後については、建設が進む次世代放射光施設「ナノテラス」や「せんだい都心再構築プロジェクト」などにより、仙台圏への経済集積が進み、県内経済が下支えされることが期待されます。



しかし、物価上昇による家計や企業への影響、供給面での制約など、その動向になお注意を要するものがあり、これらの情勢の変化に対し、官民が一体となって向き合い、様々な課題を解決することが必要と感じております。

当財団といたしましても、県内産業の振興と地域経済の発展と活性化、持続的な地域社会の構築に少しでもお役に立てるよう、今後ともこれまでの実績を踏まえ表彰事業・起業支援などを中心に様々な形で、ニュービジネスや起業家を積極的に支援して参りたいと考えております。

本日贈呈いたします「七十七ビジネス大賞」は、永年にわたり県内の産業・経済の発展に寄与し、あるいは活性化に貢献している企業等に対し表彰状と奨励金を贈呈するものであります。

また、「七十七ニュービジネス助成金」は、新規性・独創性のある技術・ノウハウ等により積極的な事業展開を行っている企業や、新規事業を志して





「七十七ビジネス大賞」(五十音順)

株式会社仙台進学プラザ
株式会社東北三之橋

代表取締役 阿部 孝治 氏
代表取締役社長 長島 賢 氏

「七十七ニュービジネス助成金」(五十音順)

株式会社 I・D・F
株式会社クラウドセンス
クレインバスキュラー株式会社
東北電子産業株式会社
株式会社ノースブル

代表取締役 佐藤幸太郎 氏
代表取締役 富田 尚 氏
代表取締役 梶山 愛 氏
代表取締役社長 山田 理恵 氏
代表取締役 菅原 紀 氏

いる起業家に表彰状と助成金を贈呈するものであります。

審査結果につきましては、後ほど審査委員長である藤本先生からご報告がございしますが、各支援機関や公共団体のご協力なども頂き、今回も幅広い分野から数多くの応募がありました。

応募内容も新規性や独創性に優れたものが多かったとお聞きしております。

そのような中から選ばれ、今回受賞されます企業の皆様方は、地域や業界をリードしていく企業であり、また将来性のある新製品を研究・開発されている企業や、社会的課題の解決により持続可能な社会の構築を目指す新しいビジネスモデルを展開されるなど、意欲的に取り組んでいる企業であります。

いずれも他の地元企業にとりまして模範となり、共に成長していくことを期待したいと思います。

是非、今回の受賞を契機に今後ますますご発展さ

れることを心よりお祈り申し上げるとともに、地元経済・社会に一層貢献されることを切に願う次第でございます。

最後になりますが、審査にあられました藤本審査委員長をはじめ、審査委員の皆様方には、ご多忙の中ご尽力頂きましたことに対し、改めて厚く御礼申し上げます、私の挨拶といたします。



審査結果の講評



今回の審査をふりかえって

公益財団法人七十七ビジネス振興財団

審査委員長 藤本 雅彦

(東北大学大学院経済学研究科教授)

審査委員長を務めました藤本です。2つの賞の趣旨につきましては、ただいま鎌田代表理事からお話がありましたので、さっそく今回の審査結果についてご報告させていただきます。

まず、応募状況につきましては、今年度は「ビジネス大賞」に13件、「ニュービジネス助成金」に30件、合わせて43件の応募となりました。応募数は大賞・助成金ともに昨年をやや下回りました。

応募の内容をみますと、今年度のビジネス大賞は、食品分野をはじめ多様な業種の企業の応募があり、地域的にも仙台市内のほか県内全域から応募がありました。

ニュービジネス助成金につきましては、IT関連分

野や医療・福祉関連分野のほか、その他分野に分類された製造業やサービス業、農業など多様な業種から応募がありました。地域的には仙台市内からの応募が約7割を占めております。

「ビジネス大賞」と「ニュービジネス助成金」は、その趣旨が異なりますので、それぞれ別々に選考しております。

ビジネス大賞につきましては、業界・地域のリーダー企業として、評価の高い商品やサービス、優れた経営手法等により、県内の産業・経済の発展に貢献してきた実績などを総合的に評価いたしました。

ニュービジネス助成金につきましては、製品や技術力の「新規性・独創性」と、将来の見通しを含めての「事業性」の両面から検討、総合的に評価いたしました。

審査経過ですが、7月1日から応募の受付を開始



し、8月末に締め切りました応募資料にもとづき、各審査委員がそれぞれ書類審査を実施しました。

「ビジネス大賞」につきましては、審査委員会で書類審査の結果を踏まえ、総合的に検討した結果、今回は2社を選定いたしました。

また、「ニュービジネス助成金」につきましては、書類審査で選考した上位企業による二次審査として、プレゼンテーションと質疑応答を行い、審査委員会において協議した結果、最終的に5社を選定いたしました。

（「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先の企業概要・受賞理由等は6ページ以降をご覧ください。）

以上、受賞企業を簡潔にご紹介して参りましたが、「七十七ビジネス大賞」の2社は、これまでの確かな実績により地元宮城の産業と経済の発展に大きく貢献されてきました。地域を代表するリーディングカンパニーとして、今後も更にご活躍され、宮城県の経済・産業の発展に尽くしていただきたいと思います。

「七十七ニュービジネス助成金」を受賞された5社は、各事業分野で大いに成長が期待されます。各社とも新規性・独創性に優れ、ビジネスとしても有望である点を評価しましたほか、次世代に向けた製品を開発する高い技術力により新たな分野を目指す姿勢や、地域経済の活性化・社会的課題の解決により持続可能な社会の構築を目指す取組みについて評価しました。これからもそれぞれの強みを活かし、



更なる事業拡大に取り組んでいただきたいと思います。

また皆様には、これから新たに創業を計画している起業家や、既にニュービジネスに取り組んでいる方々への理解者としても幅広くご活躍いただきたいと思います。協力・連携しながら相乗効果を発揮することで、地域経済全体の活性化が図られていくものと考えております。

最後になりましたが、大変お忙しいなか、ご審査いただきました審査委員の皆様、この場を借りまして御礼を申し上げ、講評とさせていただきます。



株式会社仙台進学プラザ



代表取締役
阿部 孝治 氏

●企業の概要

企業名：株式会社仙台進学プラザ
代表者：代表取締役 阿部 孝治
住所：宮城県仙台市若林区土樋104
設立年：1987年（創業 1985年）
業種：学習塾・予備校
資本金：50百万円
従業員数：948名

●事業の概要

当社は宮城県を中心に学習塾・予備校を展開。「一人ひとりにとことんの『めんどうみ主義』」を経営理念とし、集団指導・個別指導・両者のハイブリッド型など様々な指導形態により、生徒の学年・学力・学習スタイルなどあらゆる学力層に対応することができる「総合学習塾」を強みとする。

宮城県を中心に東北4県に展開し東北No.1の規模を有するほか、関連会社を含めた「進学プラザグループ」は、12都道県に296教室、生徒数約26,000人の規模を有する。



本社ビル



集団指導

「小中高一貫教育」を柱とする総合学習塾として、あらゆる層の学ぶ意欲に応え、地域の学力水準向上に貢献、東北No.1の規模を有する業界のリーダー企業



パズル学習



リフレッシュスペース



面談風景

●受賞の理由

少子化とそれに伴う入試倍率の低下により、高校入試マーケットをはじめとした学習塾の競争は激化している。高校入試はどの県においても5教科受験であり、出題内容も比較的安定しているため授業を提供する側からは参入しやすいことが要因とされ、一方で中学受験は各校によって独特であり、特殊なノウハウが要求される。当社は中学受験マーケットを将来有望なマーケットと位置づけ、その独特なノウハウを蓄積し、公立中高一貫校が仙台市に開校というビジネスチャンスをつかみ、小学生時から高校生時まで一貫して通うことができる「小中高一貫教育」を経営戦略の柱と位置づけ実践している。この小中高一貫教育は公立中高一貫校がある地方都市において有効であり、この「仙台モデル」ともいえる戦略が他社にはないセールスポイントであり、当社の実績が大きく向上した。

当社は東日本大震災後、石巻市や南相馬市などの行政からの要請に基づき、被災地の子供を対象とした授業を実施したほか、コロナ禍での学校休校期間中においては県内小中学生が無料で視聴できる授業動画の配信をするなど、地域の学力水準向上に取り組んでいる。さらに地域の要請に応える形で名取市および仙台市長町に保育園を開園するなど地域社会への貢献に取り組んでいる。

そのほか経営戦略としてM&Aを積極的に活用し、長年培った総合学習塾としてのノウハウを活かし、買収先の経営指導を行い経営改善を図らせるなど業界のリーダーとして発展に貢献、雇用の増加にも繋げている。2022年には清掃・ビルメンテナンス会社にM&Aを実施するなど、事業の多角化も図っている。

今後も地域の要請に応えつつ、総合学習塾としてあらゆる層の生徒の学ぶ意欲に応えるとともに、業界のリーダーとしての貢献が期待される。

株式会社東北三之橋



代表取締役社長
長島 賢氏

●企業の概要

企業名：株式会社東北三之橋
代表者：代表取締役社長 長島 賢
住所：宮城県伊具郡丸森町字寺内前51-1
設立年：1981年
業種：自動車部品（特殊ボルト）製造、
冷間鍛造部品精密機械加工
資本金：10百万円
従業員数：201名

●事業の概要

当社は自動車用エンジンやサスペンションの特殊ボルト、冷間鍛造部品、精密機械加工部品を製造。設備メーカーと共同でライン設計をすることであらゆる設計ニーズに対応が可能であり、自動車メーカーの軽・薄・短・小ニーズにも柔軟に対応している。

また航空宇宙規格JISQ9100を2022年8月に取得済みであり、航空宇宙ビジネスなどへの試作部品供給を行い、新たな事業領域への進出を見込んでいる。



丸森工場



エンジン高機能ボルト

今日まで蓄積した金属塑性加工にかかる確かな技術力と、様々なニーズに柔軟に対応したライン設計により、自動車産業の発展に貢献する老舗自動車部品メーカー



設備



作業風景

● 受賞の理由

高強度ボルトにおいては、強度を高めることで時間的な遅れを伴い破壊が発生する「耐遅れ破壊」の発生が課題となっており、当社は材料・冷間圧造・熱処理・検査工程など生産の全行程に独自のノウハウを導入することで耐遅れ破壊を皆無にすることに成功。1,200MPa級が上限とされていたボルト強度を、世界で初めて1,600MPa級まで高めることを実現するとともに、磁粉探傷による割れの品質確認を自動化することにより量産化を可能とし、「締結力30%向上かつ25%の軽量化」を実現。

ボルト強度が高く、遅れ破壊を皆無にした本製品により、日産自動車世界で初めて開発した「可変圧縮エンジン」の最重要部締結に採用され、ピストンの爆発力を支えるキーデバイスの一つとなっており、その功績を称えられ、同社から「日産グローバルイノベーションアワード」をボルトメーカーとして初めて受賞した。

当社は異形・難成形部品の製造を得意とし、同業他社に対し優位性を持っており、設備メーカーと共同でライン設計することで、自動車の電動化による部品へのニーズへも柔軟に対応し、自動車メーカーからサプライヤーとしての地位を確保している。

また、丸森町における初めての進出企業として約40年間にわたり当地の雇用を生み続けるほか、令和元年の台風19号による災害時は同町への見舞金や備蓄食料の寄付を行うなど地域に根差した企業活動に取り組んでいる。相馬工場では加工工程において、耐熱耐食性に優れる金属防錆表面処理の一つである「ジオメット工程」を東北で初めて導入するなど、確かな技術力をもとに時代のスピードに対応している。

今日まで蓄積した金属塑性加工にかかる確かな技術力により、今後も老舗自動車部品メーカーとして自動車産業の発展に貢献することが期待される。

株式会社 I・D・F



代表取締役

佐藤 幸太郎 氏

●企業の概要

企業名：株式会社 I・D・F

代表者：代表取締役 佐藤 幸太郎

住所：宮城県石巻市皿貝字宮田7-3

設立年：2013年

業種：製造業（マンガン酸リチウムイオン電池製造）

資本金：60百万円

従業員数：16名

●事業の概要

当社は東日本大震災後の2013年、FRS（水に浮くシートカバー）を販売する会社として設立され、その後2018年より電池事業を開始。東北大学未来科学技術共同研究センター（NICHe）との共同研究から、マンガン酸リチウムイオン二次電池を通常環境下（ドライルームレス）で製造することに成功。製造コストを抑えつつ、安全で高効率な電池の製造・販売に取り組んでいる。



本社（旧石巻市立飯野川第二小学校）

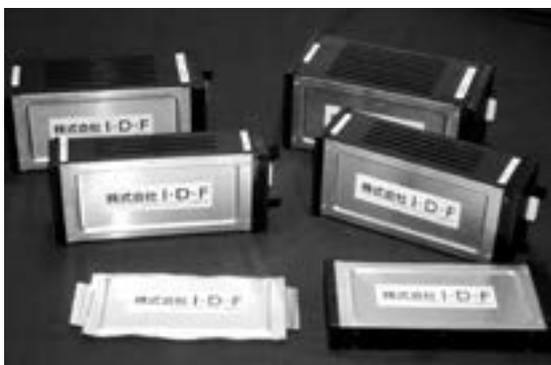


旧校舎を活用した社内風景

安全で高効率なリチウムイオン電池を通常環境下で製造することに成功、再生可能エネルギーの安定使用に貢献するとともに石巻地域の産業振興・雇用創出に取り組む



活用例（アイガモロボット）



マンガン酸リチウムイオン二次電池



活用例（産業用ロボット）

●受賞の理由

リチウムイオン電池は、充電可能な二次電池として、現在、スマートフォンやノートパソコン等の電子機器、電気自動車や産業用ロボット、工場など幅広い用途で使用されている。

リチウムイオン二次電池は、電極に使用する素材によりその特性が異なるが、当社が製造するマンガン酸リチウムイオン二次電池は、熱暴走・自己発火しにくく安全性が高いことに加え、内部抵抗値が低いため高効率な充放電が可能で、寒冷地にも強いなどの特徴を持つ。

また、リチウムイオン電池製造時は、水分の混入が厳禁であるため、通常はドライルームで製造する必要があるが、当社と東北大学未来科学技術共同研究センター（NICHe）との共同研究により、ドライルームではない通常環境下での製造が可能となり、ユーザーニーズにきめ細かく応じた小ロット生産にも対応できる。

上記特性からソーラーシステム街路灯・防犯灯や基地局、産業用ロボット等への活用が図られており、今後は高い安全性と長寿命が求められる家庭用蓄電池や医療用、農業用などの定置型電源のほか、低温特性を活かした太陽光発電デバイスなどへの活用などを見込んでいる。

当社は石巻地域におけるエネルギー関連産業の振興・雇用拡大と被災地域復興の一助となるべく、廃校となった地元小学校の敷地・校舎を本社工場として活用し、雇用を創出するなど地域の振興にも取り組んでいる。

地球温暖化対策としてCO₂削減が求められるなか、蓄電池は再生可能エネルギーの安定使用にも貢献することができる。本技術がものづくり現場における様々な課題解決の一助となり、国内外の新技术分野における発展に大いに寄与することが期待される。

株式会社クラウドセンス



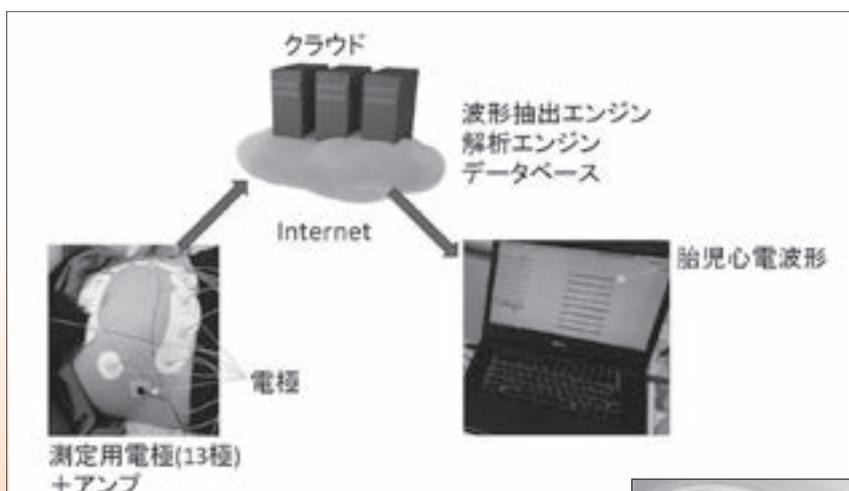
代表取締役
富田 尚氏

●企業の概要

企業名：株式会社クラウドセンス
代表者：代表取締役 富田 尚
住所：宮城県仙台市青葉区木町通2丁目2-6-1003号
設立年：2016年
業種：医療機器製造販売
資本金：17.5百万円
従業員数：5名

●事業の概要

当社は「より安全で安心な出産をすべての妊婦さんに」を経営理念とし、早産対策として「参照系AI」を活用した在宅で利用できる陣痛計を開発。従来の物理的運動を検出する陣痛計では検出することが難しかった、より早期の陣痛挙動を捉えることで、超低出生体重児の抑制を目指す。



イメージ図



早産対策としての「参照系AI+新方式ウェアラブルセンサー」による陣痛計を開発、より安全で安心な出産をすべての妊婦に提供することを目指す



デスク



製品



● 受賞の理由

我が国では毎年90万人が出生しており、そのうち約30%程度が切迫早産などのリスクが高いとされている。早産により発生する医療費は約300億円を超え、その大半が超低出生体重児の出生後のNICUにかかる費用である。

当社は早産対策として「参照系AI+新方式ウェアラブルセンサー」による陣痛計を開発。クラウド型とすることでデータをサーバーで収集しモニタリングする。

参照系AIは少ない学習量で、複数の雑多に集まった信号群波形から目的信号の特徴量を的確に捉え、それぞれ独立にかつ同時に複数の目的信号を抽出することができる。これは東北大学で開発された世界で唯一の技術であり、疑陽性・偽陰性がほぼ発生しないAI機構である。この技術を活用することで、妊婦腹壁に設けたウェアラブルセンサーで収集された信号群から胎児心電、母体心電、子宮筋電などを同時に独立して抽出する。

従来の陣痛計は腹壁の物理的運動をひずみ計で観測するもので、妊娠31週以降の胎児が1,500グラム以上に十分発育した状態でないと、そのひずみ量が小さいため正確に測定できない課題があったが、当社製品では心電等を直接抽出するため従来よりも精度が高く、妊娠22週以降から利用可能であり、1,000グラム以下の小さい胎児であっても、陣痛挙動を検出することができる。

また、センサーをウェアラブルにすることで妊婦は日常生活の中で装着でき、検出結果はリアルタイムでクラウドサーバーに収集されるため、遠隔地から医師の診断を受けることができ、いつ起きるか分からない陣痛挙動を早期に検出し、緊急搬送の手配により早産の抑制処置などを可能とする。

当社製品により、より安全で安心な出産をすべての妊婦に提供することが可能となり、医療費の抑制など社会に貢献することが期待される。

ク레인バスキュラー株式会社



代表取締役
梶山 愛氏

●企業の概要

企業名：ク레인バスキュラー株式会社
代表者：代表取締役 梶山 愛
住所：宮城県仙台市青葉区錦町1丁目7-7-403
設立年：2020年
業種：医療機器開発
資本金：2百万円
従業員数：1名

●事業の概要

当社は2020年に設立された東北大学発ベンチャー企業。血液透析患者における「動静脈シャント狭窄」を低減する新たな医療機器を開発・販売することで、今までにない治療法を医療現場に提供し、透析分野に新たな市場を創り出す。



東北大学病院



スタンフォード大学研修

血液透析患者における「動静脈シャント狭窄」を低減する製品の開発を通じ、透析患者・医療従事者の負担の軽減など医療現場への貢献を目指す



デバイス装着試験



動物試験

●受賞の理由

腎臓の機能が著しく低下した患者に必要となる治療が透析治療であり、透析治療のひとつとして血液透析がある。血液透析では腕の血管から血液を取り出し、血液透析器を通して血液の老廃物を取り除き、再び体内に循環させる。34万人の患者を抱える血液透析現場における課題として、手術によって腕に作製された透析用血管「シャント（動脈と静脈を繋ぎ合わせたもの）」が狭窄し、透析ができなくなることが挙げられる。

シャント狭窄を治療するためには、バルーンカテーテルによる血管拡張手術を実施するが、この手術は患者に強い痛みを伴ううえに根本的治療ではないために再発率が高く、年間で18万件も実施されており、この方法では患者への負担が大きいほか、年間450億円の医療費や医療従事者の労務負担も発生している。

シャント狭窄の要因は、シャント静脈内にかかる異常な圧力負荷とされている。当社はそれを低減するシャント形状に成形する「AVシャントリモデリングデバイス」を開発（動物実験済）し、透析前のシャント作製手術の際に患者に装着し、狭窄の発生を抑制することを目指す。

シャント狭窄要因である静脈内の異常な圧力負荷は、当社の研究により複数種存在するとされているが、海外競合製品においてそれらの複数要因全てに対応したものはなく、これらを防止しなければ狭窄件数が減少しないことは臨床現場において明らかとなっており、国内において狭窄を低減する有効な製品は当社製品のみであり、製品の競争力は高い。

本製品の透析現場への供給により、新たな治療法が確立され、透析患者の負担を軽減するとともに、医療従事者の負担軽減や医療費軽減など医療現場ならびに国内財政への貢献が期待される。

東北電子産業株式会社



代表取締役社長
山田 理恵氏

●企業の概要

企業名：東北電子産業株式会社
代表者：代表取締役社長 山田 理恵
住所：宮城県仙台市太白区向山2丁目14-1
設立年：1968年
業種：電子機器応用装置製造販売
資本金：60百万円
従業員数：38名

●事業の概要

当社は「優れた技術を売る誇り高き商人」を創業の精神に、「光と電子の未来を拓く」をスローガンとして「光」を中心とした様々なものづくりに挑んでおり、微弱発光検出装置、レーザー等各種制御装置の開発製造販売および技術商社事業を事業展開している。当社の開発した「ケミルミネッセンスアナライザ」は世界最高感度の光検出装置である。



本社



社内

独自製品「ケミルミネッセンスアナライザ」を用いた酸化劣化評価方法が国内外の評価規格として認証、環境・社会課題の解決への貢献が期待される



社内風景



ケミルミネッセンスアナライザ



LDドライバー

● 受賞の理由

約40年前に当社と東北大学の産学連携で開発した世界最高感度の光検出装置「ケミルミネッセンスアナライザ」は人の目には見えない極微弱な光を捉える装置である。

様々な物質は酸化すると「ケミルミネッセンス」と呼ばれる極微弱な光を発する。従来の酸化を検出する方法は化学的、物理的な方法であり、ある程度酸化が進まないと変化が見えないという課題があるが、この「ケミルミネッセンス」を検出することで従来の他の方法では見えない極初期、極微量な酸化を捉えることができ、高感度な酸化劣化評価方法として活用することが可能となる。

本装置は一般的な発光測定装置と比較して約100倍以上高感度であり、試薬等を用いずに材料そのものから微弱な発光を捉えることができる。現在国内外に競合メーカーはおらず、長年の販売・測定実績から様々なサンプルに対応した測定手法、条件ノウハウを持っていることから当社の優位性は高い。

微弱発光計測方法の認知度が低いという課題に対応するため、2018年「過酸化物質からの微弱発光を検出する方法」としてJIS規格を、2022年「高分子材料の劣化評価方法」としてISO規格を相次いで取得。国内外の評価規格として認められたことから、新規事業として「本規格を活用した販売促進事業」を、主としてプラスチック業界に向け展開する。ユーザー側においては本規格による評価方法を用いることで、新素材開発時の酸化安定性・寿命評価、開発時間の短縮、品質管理の強化などの効果が図られる。

当社装置の活用により、今まで見えなかった酸化を捉えた、安定で高品質なプラスチック製品の製造や、リサイクル材の酸化評価による再活用の推進、海洋プラスチック対策として安定で壊れにくいプラスチックの開発など、環境・社会課題の解決への貢献が期待される。

株式会社ノースブル



代表取締役
菅原 紀氏

●企業の概要

企業名：株式会社ノースブル

代表者：代表取締役 菅原 紀

住所：宮城県仙台市青葉区芋沢字青野木343-2

設立年：2011年

業種：農業・卸売業（牛受精卵の生産・販売）

資本金：30百万円

従業員数：10名

●事業の概要

当社は和牛受精卵の生産・販売・移植を行う。和牛から採卵した受精卵を培養し、乳牛に移植し、乳牛から和牛を産ませる。当社は東北で1番、全国でも4番目の受精卵移植件数の実績があり、当社の技術力と当社特許である「子宮頸管模型」を活用した受精卵移植の技術者育成を行うことで受精卵を供給し、畜産農家の経営環境改善を目指す。



社員とともに

「乳牛から和牛を産ませる」～受精卵移植に携わる技術者育成を体系的に行い、高い成功率の受精卵移植を提供し、畜産農家の経営環境改善を目指す



採卵作業



研究



受精卵

●受賞の理由

当社は和牛農家から受精卵を買い取り、体外受精させた受精卵を培養し酪農家が育てる乳牛に移植する。和牛農家は、受精卵を当社に売ること副収入を得ることができ、一方、酪農家は乳牛の分娩が必要であるが、産まれてくる牛を乳牛の倍の価格で取引される和牛として販売することができる。これにより、和牛農家・酪農家ともに新たな設備投資を必要とせず農家所得の改善に大きく寄与することが可能となる。

しかし、受精卵移植が増加しない要因として技術者の不足が挙げられている。獣医師、移植師、培養士の手技は属人的な部分が大きく、一番の影響が牛の子宮頸管を経由して子宮に受精卵を着床させる手技であるが、技術向上の機会が就業を通じた研修などに限られ、学ぶ場所が少ない点も課題とされる。

当社は数多くの移植実績があり、獣医師、移植師、培養士全てで複数名の体制を構築。当社の特許技術である「子宮頸管模型」を用いて反復練習を行うことで、採卵から移植まで一連の技術を自社農場で体系的に学ぶことができるため、高い成功率の受精卵移植を行うことが可能となっている。また、常に最新技術の研究・研鑽を行うため学会での論文発表等を行い、先端的技術の研究・実証を行っており、付加価値を高めることで収益向上を目指している。

農林水産省の統計によると全国の肉用牛を飼養する農家は1995年に約17万戸あったが、2021年には約4.2万戸と約75%が離農している。背景には休日をも十分に取得できないことや手間の割に収入が上がらないなどの課題が挙げられている。当社の技術を活用することで、畜産農家の所得改善につながるるとともに、和牛の頭数を増やさずに和牛の生産量を増やすことで、地球温暖化の原因の一つである温室効果ガスの排出を抑えることができる。

当社の取組みにより和牛・酪農家の経営改善と環境負荷を抑えた持続可能な和牛の供給が期待される。

第25回（2022年度）「七十七ビジネス大賞」

1. 応募件数

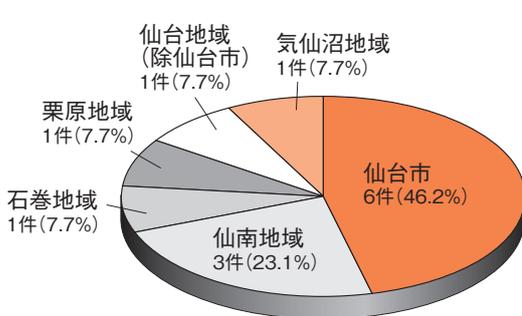
(単位：件)

	第20回 (2017年度)	第21回 (2018年度)	第22回 (2019年度)	第23回 (2020年度)	第24回 (2021年度)	第25回 (2022年度)
七十七ビジネス大賞	11	15	7	12	20	13
受賞企業	2	2	2	2	2	2
七十七ニュービジネス助成金	39	31	42	53	36	30
受賞企業	5	5	5	5	5	5
合計	50	46	49	65	56	43

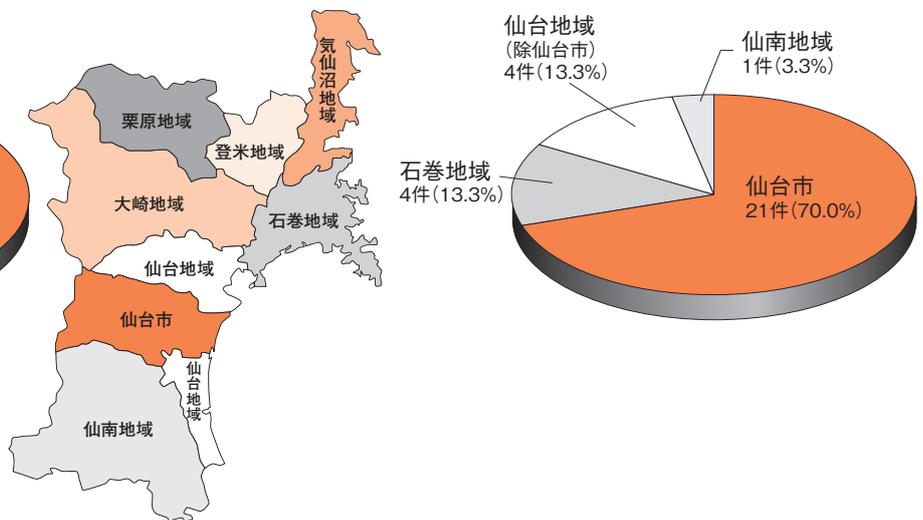
2. 応募企業の状況

(1) 本社（拠点）所在地別

① 「大賞」

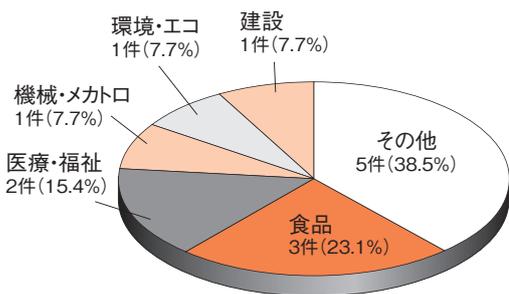


② 「助成金」

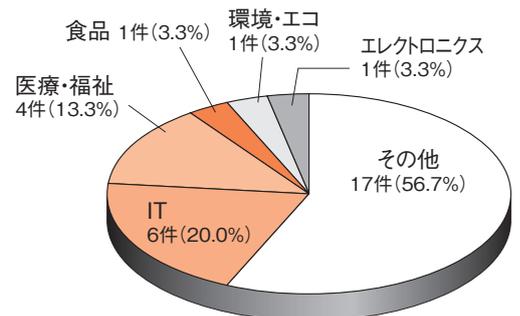


(2) 分野別

① 「大賞」

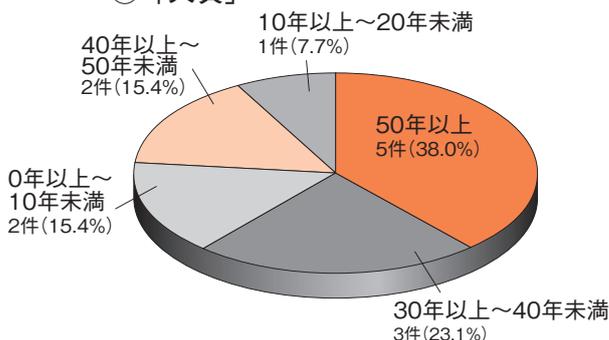


② 「助成金」

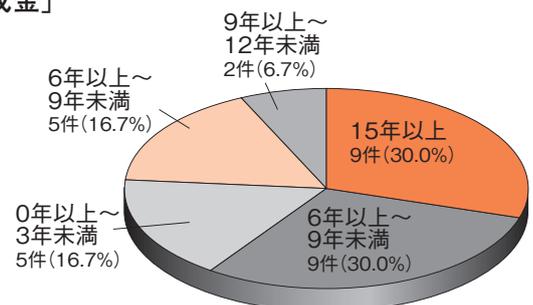


(3) 創業（設立）経過年数

① 「大賞」



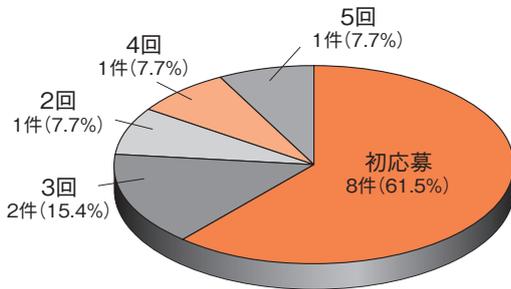
② 「助成金」



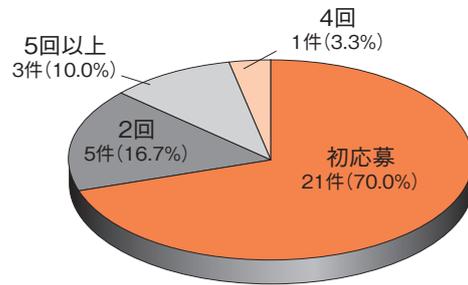
「七十七ニュービジネス助成金」の応募状況について

(4) 応募回数

① 「大賞」

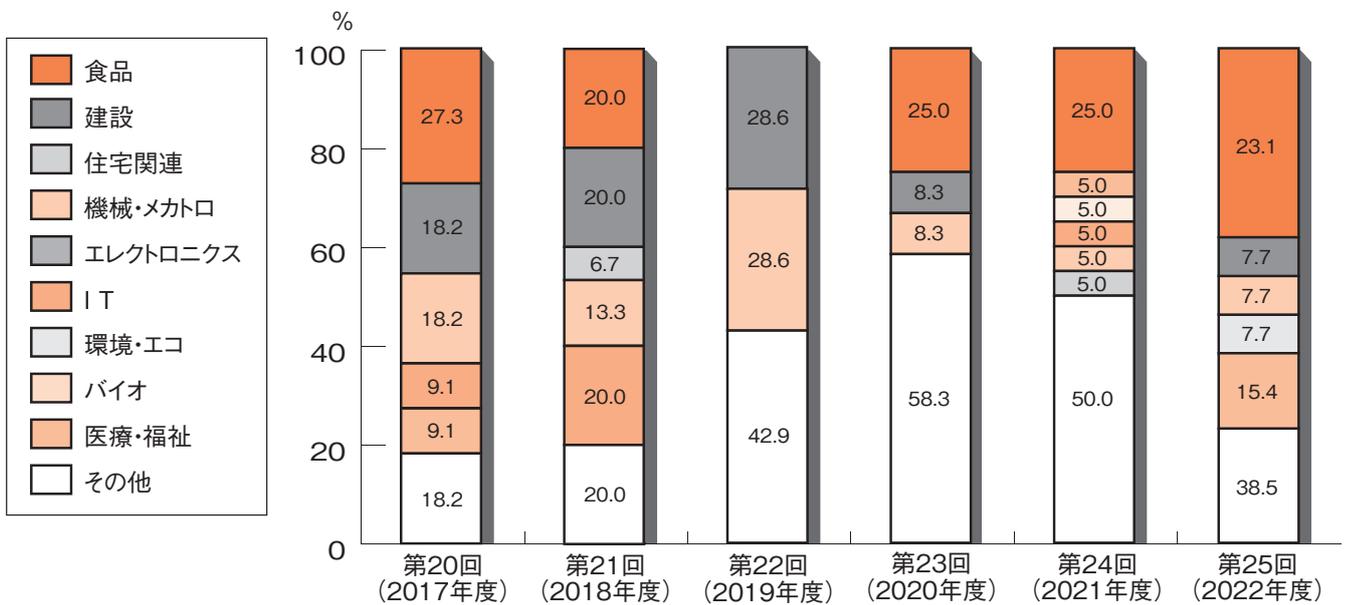


② 「助成金」

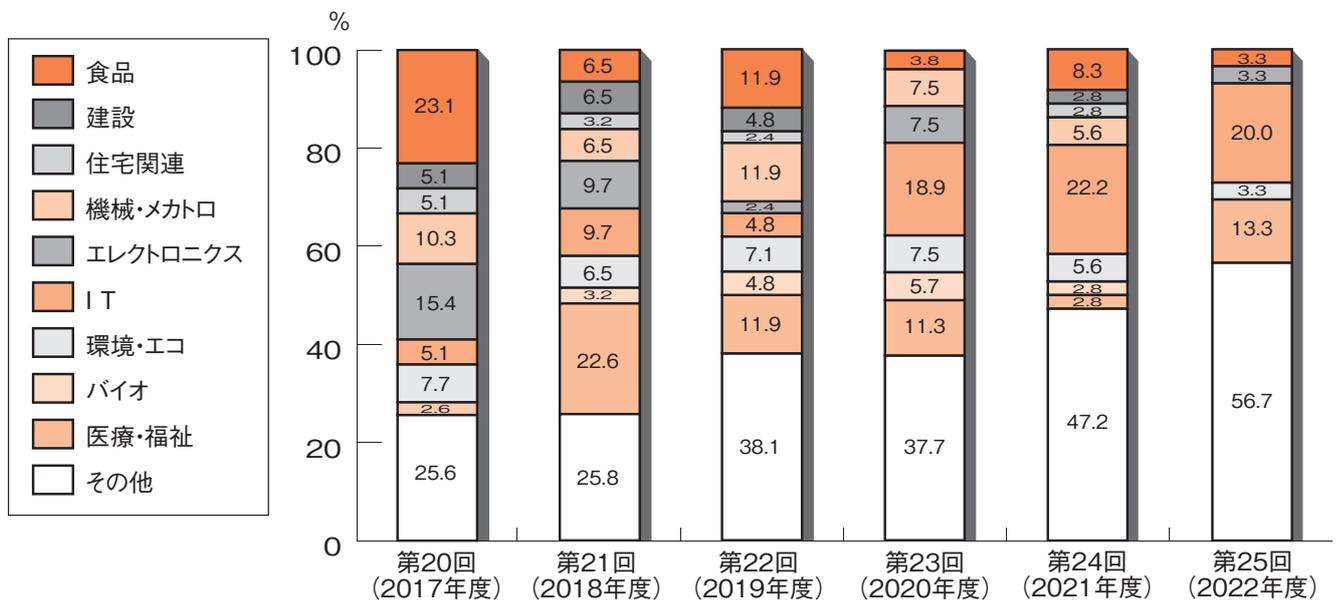


3. 応募企業の過去5年分野別推移

(1) 「七十七ビジネス大賞」



(2) 「七十七ニュービジネス助成金」





「アーバンキャンパス計画」をはじめとした本学の取り組み

—都心型ワンキャンパスの実現と新設4学部5学科の発足—

東北学院大学 学長 大西 晴樹

【はじめに】

東北学院大学は、宮城県仙台市青葉区、泉区、多賀城市に所在し、学部6 学部16学科、大学院6 研究科11 専攻に約11,000人の学生・院生を擁する東北・北海道地区最大の私立総合大学である。プロテスタント改革派のアメリカ人宣教師W.ホーイと横浜バンド出身の日本人牧師押川方義によって1886年に開設された仙台神学校に淵源し、その5年後には、キリスト教主義の普通中等・高等教育を施す「東北学院」(North Japan College) に名称変更した。1949年、新制大学に昇格し、東北学院大学となった。開設が第二高等学校よりわずかに早く、20万人に達する卒業生を送り出し、卒業生が地元の各界において活躍していることから、東北の人々から「学院大」の呼称で親しまれ、今日に及んでいる。

東北学院大学について

1886 (明治19) 年 仙台神学校として開設 → 2022年5月、東北学院創立136周年
 1891 (明治24) 年 東北学院 (North Japan College) と改称
 1949 (昭和24) 年 新制大学に昇格、文経学部 (英文学科、経済学科) 設置

東北学院の創設者

		
初代校長 押川 方義	初代副校長 W・E・ホーイ	第2代校長 D・B・シュネーダー

■ 建学の精神
 宗教改革の「福音主義キリスト教」の信仰に基づく「個人の尊厳の重視と人格の完成」の教育

■ 教育理念 (東北学院大学学則第1章第1条)
 東北学院大学は、キリスト教による人格教育を基礎として、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を磨き、もって世界文化の創造と人類の福祉に寄与することを目的とする。

Copyright © 2022 Tohoku Gakuin University. All Rights Reserved. 

東北学院大学について

スクールモットーについて

LIFE LIGHT LOVE

イエス・キリストの「命 (いのち)」・「光 (ひかり)」・「愛 (あい)」を信じます。キリストの命が私たちに与えられ、キリストの光が私たちを照らし、キリストの愛が私たちを包んでいます。それゆえ私たちがまた人々の命のために仕え、人々に光を与えるために働き、人々を自分のように愛するのです。これは聖書を根拠にした本院に關係するすべての人々に対する教えであり、本院の創設時から大切にされてきた眞理です。

LIFE (いのち) : 有限な生命体の命と、神が自らの似姿として創造された個人の尊厳を互いに大切にすることです。

LIGHT (ひかり) : 学問や科学の成果によって新しい時代を切り開くことです。

LOVE (あい) : 隣人愛をもって地域や世界に仕えることです。

Copyright © 2022 Tohoku Gakuin University. All Rights Reserved. 

【中長期計画「TG Grand Vision150」の制定】

創立130周年を迎えた2016年、学校法人東北学院は中長期計画「TG Grand Vision 150」を公表した。中長期計画は、「ゆたかに学び 地域へ 世界へ 一よく生きる、心が育つ東北学院」を合言葉に、2036年に迎える創立150周年までを一期5年、四期に亘り実行し、創立150年の東北学院の将来像を明らかにしようというものである。第一期から始まる中長期計画の目玉が「東北学院大学キャンパス整備計画」（大学アーバンキャンパス）なのである。

東北学院大学は、「地域一番店」の暖簾に依拠して、世紀末までは順調に発展してきたといえる。新制大学とはいえ旧制の専門学校の流れを汲む文学部と経済学部。特に英文学科を含む文学部は宣教師によって設立された大学のブランド・イメージを継承する看板学部であり続けた。1962年、高度経済成長下におけるエンジニアの需要に応えるべく多賀城市に設置された工学部。1965年、東北地方において東北大学以外で初めて設置され、独占的地位を享受した法学部。1988年、仙台郊外の泉キャンパスに文系1，2年生を移すと同時に設置された教養学部。そして、2009年、経済学部経営学科が学部として独立した経営学部の6学部である。

ところが、今世紀に入り、少子高齢化、人口減少社会が顕著となり、とりわけ東北地方における人口減少率が他の地域を大きく上回るようになると、東北学院大学の志願者は減少傾向に転じた。そればかりでなく、東北6県はもとより、北海道、新潟県、北関東各県からも志願者を集めていたのに、いつの間にか、宮城県、そして仙台市出身の入学者の比率が高まる傾向が強くなり、東北学院大学は停滞期を迎えていた。

東北学院大学について

- 設置学部・研究科
学部：文学部・経済学部・経営学部・法学部・工学部・教養学部
研究科：文学研究科・経済学研究科・経営学研究科・法学研究科・工学研究科・人間情報学研究科
- 学生数 (2022年5月1日現在)
学部：11,072名 大学院：128名 合計：11,200名
北海道・東北地方（北関東以北）最大の私立総合大学
- 同窓生・同窓会 (2022年5月1日現在)
会員：約20万人 支部：86支部
TG会（職域を同じにする同窓会）：124
- 併設校
東北学院幼稚園
東北学院中学校・高等学校
東北学院短期大学

Copyright © 2022 Tohoku Gakuin University All Rights Reserved.

【都心型ワンキャンパス】

東北学院大学は、仙台都心にある土樋キャンパスに文系3，4年生4,000人、仙台郊外の泉キャンパスに教養学部と文系1，2年生の5,000人、多賀城市のキャンパスに工学部2,000人の学生が学んでいる。

「TG Grand Vision 150」において「東北学院大学キャンパス整備計画」を公表した理事会は、都心におけるキャンパス用地の取得に積極的に動いた。まず東北大学から土樋キャンパス隣接地を取得した。これにより、都心にある土樋キャンパスは、約4.2ヘクタールから約5.5ヘクタールへ拡張した。取得地には、東北・北海道地区最大のアクティブラーニング施設を収容した21世紀建築が建てられ、本学の三校祖の一人であるW.ホーイ宣教師にちなんで「ホーイ記念館」と命名された。

また土樋キャンパスから徒歩8分ほどの場所にある仙台市立病院跡地の活用に関わる事業者公募に応募して、2016年12月、仙台市から事業者として選定された。これにより、仙台駅から1駅の地下鉄南北線五橋駅直結の約1.7ヘクタールの土地を取得することができた。その後は建築計画に関して仙台市の条例に基づく周辺住民への説明会を経て、株式会社竹中工務店をおもな施工者として建築工事が始まった。これが、本年

2023年4月に供用を開始する五橋キャンパスである。五橋キャンパスの供用により、仙台郊外の泉キャンパスと多賀城市にある工学部のキャンパスを閉鎖し、両キャンパス所属の7,000人の学生が新キャンパスに移転。本学の11,000人の学生が都心に位置し、相互に行き来のできる土樋と五橋地区のワンキャンパスに集約できるようになった。

東北学院大学アーバンキャンパス計画

「泉キャンパス」と「多賀城キャンパス」を都心部に集約
土樋キャンパス・五橋キャンパスを一体 (ONE CAMPUS) とした運営

東北学院大学の象徴である「土樋キャンパス」と、新しい時代に対応した「五橋キャンパス」が一体となり、新たな教育・研究の場へと進化。

文系・理系合わせて約11,000人の学生が土樋・五橋エリアに集結。

Copyright © 2023 Tohoku Gakuin University. All Rights Reserved.

大都市における都心型キャンパスといえば、ビジネスビルやホテルのような高層棟一棟型の校舎をイメージするが、五橋キャンパスには、四つの校舎を建てることができた。ランドマークの役割を果たす16階建ての高層棟は、73メートルの高さであり、仙台市内はもとより、太平洋と蔵王を一望できる。2階から5階に設置されるアクティブラーニングの施設は、ホーイ記念館の施設の1.5倍の規模である。本棟は本学の三校祖の一人で、東北学院中興の祖であるD・シュネーダー宣教師にちなんで「シュネーダー記念館」と命名された。キャンパスの中央に位置するホール棟は、一階が学食、その上は、1,000人収容の多目的ホールである。泉キャンパス礼拝堂にあるフランスのアルフレッド・ケルン社製作のパイプオルガンを移設し、大学礼拝が行われるが、地下鉄直結型のホールとして市民にも開放される。こちらは本学の三校祖の一人である押川方義牧師にちなんで「押川記念ホール」と命名された。押川記念ホールと向かい合っているのが講義棟である。7階建てであるが、授業終了時の混雑を回避するために、エスカレーターは最上階まで通じている。また一番奥には、おもに工学部の教育・研究施設が入る研究棟が建ち、研究室と実験室が対になったユニットが配列されている。なおキャンパスとして、ひとつのまとまりをもたせるために、4つの校舎の2階部分はTGUリングというペDESTリアンデッキ（回遊路）で結ばれている。

TGUリングについて

「研究」と「教育」の往還により新しい価値創造へ

【TGUリング】
「講義棟」・「研究棟」・「所田記念館（ホール棟）」・「シュネーダー記念館（図書館）」の4つの建物をつなぐことで、学生同士のコミュニケーションの場を広げる回遊空間を作り出します。文理問わず、学生同士の対話や交流の場としてシグナチャー効果が高まります。

- ✓ 研究面では、3キャンパスに分かれていた約300名の研究者が集まることで、社会課題を学術・研究による解決の理論や技術による社会への貢献
- ✓ 研究を教育へつなげ「社会課題の解決への探究心と多職種連携ができる」人材を輩出

Copyright © 2023 Tohoku Gakuin University. All Rights Reserved.

五橋キャンパスの各施設

Copyright © 2023 Tohoku Gakuin University. All Rights Reserved.

東北学院大学と地域社会

地域と共創する大学へ



- 駅心に立地するキャンパスの利点を活用
 - ・ 地域に在りての調査実習科目の充実
 - ・ サリレント教育の場として
 - ⇒ 公開講演会、産学連携プログラム、社会人大学院
- 「未来の課センター」開設
 - ・ 地域の企業、自治体との産学連携、インターンシップ
 - ・ 福祉施設や商店街でのボランティア活動

地域社会の教育力、研究力を
大学教育に積極的に取り込み
社会貢献を目指す

※学生が地域から実証実験を通して地域での実践型実習プログラム。

五橋キャンパスへのアクセス



【県内外各地→仙台までのアクセス】

- 東京駅から新幹線で約2時間半
- 秋田駅から新幹線で約40分
- 秋田新幹線から新幹線で約25分
- 秋田山形から新幹線で約40分
- 仙台空港からアクセス線で約25分

【仙台駅→五橋キャンパスまでのアクセス】

- 仙台駅から徒歩15分
- 仙台市営地下鉄南北線「仙台駅」から約1分(1駅)
- 仙台市営地下鉄南北線「五橋駅」に直結

【教学改革への道】

東北学院大学において、教学改革が進展したのは、2008年に中央教育審議会大学部会により「学士課程教育の構築に向けて」を公表された時である。大学のグローバル化、ユニバーサル化が進行する中で、大学の個性化や教育の質保証を求め、「学士力」の内容を明らかにした答申は、キリスト教による人格教育を「建学の精神」とする本学の教養教育における改革を促した。その結果、「TGベーシック」科目という全学共通科目群が誕生し、コミュニケーション力、論理的思考力、問題解決力、市民としての社会的責任を教えるカリキュラムが組まれた。

また、中長期計画「TG Grand Vision150」を実行するための学内組織改革も進展した。教学改革に関して、理事会は責任を逃れるために無関心であり、教員は、自分たちの利害関係組織でもある学部教授会の権限を盾に、大学評議会、連合教授会という全学的な意思決定機関において相互に牽制し合い、教学改革は一步も進展しないというのが伝統主義的な大学の組織的構図である。しかしながら、東北学院大学においては、教学改革に関して、全学的な全学協議会でも全学教員会議でもなく、学長のイニシアティブの下に大学と法人が意見を交換する「教学改革推進委員会」が意思決定機関であり、隔週の頻度で開催されるようになっている。もちろんこれは、大学の機関なので、現理事長以下法人役員の出席はオブザーバー参加であるが、意見交換が日常的になされているので、委員会での決定が法人理事会においても尊重されるという安心感があり、学長、副学長、おもな教員部長という大学執行部と学部長との合議は、教授会相互の利害対立を含みながら、それを乗り越えて、教学改革上のエンジンの役割を果たしている。

【新学部設置までのプロセス】

私は2019年4月に大学改革の先鞭をつけた松本宣郎学長の後任として学長に就任した。就任後、東北学院大学が抱えている諸課題をブレイクスルーするための3つの諮問を教学改革推進委員会に投げかけた。「教養教育に関する諮問」「新学部に関する諮問」「国際教育に関する諮問」がそれである。

(1)教養教育に関して TGベーシックという新しい科目群ができたものの、教養教育の新しい試みは、不思議なことにおもな担当部署であるはずの教養学部の外側で組織化されていた。1991年の大学設置基準の大綱化以来、教養教育は全学部に通ずる全学共通科目として、全国の大学において喧々諤々の議論が繰り広げられ、各大学は、担当組織の再編を余儀なくされた。本学においては、教養学部は教養教育も担当しているが、「教養」という普遍的利害と、「学部」という特殊の利害の分裂の只中に置かれていた。

(2)新学部に関して 教養学部は、学部としては人間科学科、言語文化学科、情報科学科、地域構想学科という4学科で構成されており、教員はいずれかの学科に所属している。それぞれの学科の教育において、少人数教育の利点を生かして、きめ細かい指導がなされており、高い評価を得ている。

(3)国際教育に関して 「英語の東北学院」という対外的評価に比して、留学生のインバウンド、アウトバウンドの実績が数あるキリスト教大学の中でも少ない。英語だけが国際語ではない、東北という地方において保護者の費用負担が大変だという声があるが、グローバル化の波は否応なしに地方にも押し寄せている。世界的な視野を備え、英語であれ、アジア諸国語であれ、コミュニケーション能力を有する人材が必要である。

【おわりに】

新学部発足の陰に隠れているが、一連の教学改革の中で、これまでの学部縦割の大学教育に横串を刺すために、全学教育機構会議を設置し、機構の下に教養教育をおもに担当する教養教育センター、新しい大学教育をリードする高等教育開発室を設置した。時代の要請や地域の課題を担う学際的な新学部新学科と並んで、これからの本学の可能性を切り開くことが期待される。東北学院大学は、2023年4月から、従来の三キャンパス（土樋、泉、多賀城）6学部16学科から都心型ワンキャンパス（土樋・五橋）9学部15学科へと大きく変わろうとしている。

2022年秋「令和4年度文部科学省の大学教育再生戦略推進費『デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業 ～Xプログラム～』」に選定され、経済学研究科が情報科学分野とコラボレーションして修士経済学データサイエンスの学位を取得できるよう準備を進めている。本学は「東北の地域経済発展を担うデータサイエンス人材育成事業」というテーマを掲げ、地元企業経済界から人材を受け入れ、今まで首都圏に流れていた優秀な人材を地元に戻元していきたい。





「七十七ビジネス情報」にご執筆いただいた方々

弊財団情報誌「七十七ビジネス情報」は、1998年4月27日の創刊号発行から25年、四半世紀の時を経て、本号で100号を迎えました。この間、各方面の皆様から、原稿のご執筆や取材のご協力を賜り、誠にありがたく存じます。

本100号の発行にあたり、これまでの各号の巻頭言「視点」および連載「私の趣味」、また、情報誌初期の人気企画であったシリーズ「対談」および「先人に学ぶ」のタイトルならびに執筆者の一覧を掲載させていただきます。お忙しいなかご対応いただきました皆様に、改めて厚く御礼を申し上げます。

◆ 視点

巻頭言「視点」は、新年号を除く各号（新年号は、弊財団理事長・代表理事の年頭ご挨拶を掲載）に、財団役員および県内各界有識者の方々からご執筆をいただいております。

掲載号	タイトル	執筆者（肩書は当時）
1号（1998春季）	新しい振興財団の発足を祝して	東北大学総長 阿部 博之 氏
2号（1998夏季）	自律・自助・自己責任がベンチャー事業を育てる	社団法人みやぎ工業会 会長 松村 富廣 氏
3号（1998秋季）	がんばれ、ニュービジネス	公認会計士 阿部 瑞男 氏
5号（1999春季）	産業再生元年をめざして	前宮城県副知事 東尾 正 氏
6号（1999夏季）	新世紀・仙台を担うベンチャービジネスへの期待	仙台市助役 加藤 義雄 氏
7号（1999秋季）	新産業を創る	財団法人半導体研究振興会 研究所長 西澤 潤一 氏
9号（2000春季）	ベンチャービジネスへの期待と提言	宮城県副知事 松木伸一郎 氏
10号（2000夏季）	学都仙台と大学間単位互換	東北学院大学学長 倉松 功 氏
11号（2000秋季）	社会の中の科学技術	東北工業大学学長 岩崎 俊一 氏
13号（2001春季）	トリレンマを克服できるか	東北生産性本部会長 勝又 義信 氏
14号（2001夏季）	建設事業とベンチャー	宮城大学学長 福田 正 氏
15号（2001秋季）	創造力	財団法人みやぎ産業振興機構 理事長 櫻井 英樹 氏
17号（2002春季）	まちづくりから地域産業へ	財団法人宮城県地域振興センター 理事長 大村 虔一 氏
18号（2002夏季）	ニュービジネスとグローバル化	宮城県中小企業団体中央会 会長 佐伯 昭雄 氏
19号（2002秋季）	ロボコンで活力を	東北生産性本部会長 田沼 四郎 氏
21号（2003春季）	大学と地域連携	東北大学総長 吉本 高志 氏
22号（2003夏季）	宮城県の産業振興への取り組み	宮城県副知事 柿崎 征英 氏
23号（2003秋季）	産学連携、2つの道	宮城大学学長 馬渡 尚憲 氏
25号（2004春季）	地域産業政策に期待すること	東北大学大学院経済学研究科 教授 大滝 精一 氏

◆ 視点

掲載号	タイトル	執筆者（肩書は当時）
26号（2004夏季）	発想のきっかけ	石巻専修大学学長 小林 陵二氏
27号（2004秋季）	卸売業274社の地域活性化への挑戦	協同組合仙台卸商センター 理事長 奥田 潤一氏
29号（2005春季）	21世紀の経営力と人づくり	社団法人みやぎ工業会 会長 羽田 祐一氏
30号（2005夏季）	新しい生産性運動への模索	東北生産性本部会長 須藤 義悦氏
31号（2005秋季）	楽天イーグルスと地域振興	仙台商工会議所会頭 丸森 仲吾氏
33号（2006春季）	魅力ある東北の創造と発展のために	社団法人東北経済連合会 会長 幕田 圭一氏
34号（2006夏季）	自動車関連産業集積に向けて	宮城県副知事 三浦 秀一氏
35号（2006秋季）	自立的な産業構造の形成による都市の活性化に向けて	仙台市副市長 櫻井 正孝氏
37号（2007春季）	東北発のイノベーション「垂直磁気記録」	東北工業大学 理事長・学長 岩崎 俊一氏
38号（2007夏季）	富県宮城の実現を目指して	宮城県副知事 伊藤 克彦氏
39号（2007秋季）	東北の中での仙台の役割	仙台市副市長 岩崎恵美子氏
41号（2008春季）	地域イノベーションと東北大学の役割	東北大学総長 井上 明久氏
42号（2008夏季）	新たな医工学分野の発展を期待する —日本の先進地・仙台—	学校法人東北学院学院長 東北学院大学学長 星宮 望氏
43号（2008秋季）	地域の屋台骨を支える大学をめざして	石巻専修大学学長 坂田 隆氏
45号（2009春季）	社会の持続可能性と人材育成 —フロンティアの発見から	財団法人みやぎ産業振興機構 理事長 四ツ柳隆夫氏
46号（2009夏季）	産産連携による裾野産業の育成と製造業の集積	社団法人みやぎ工業会 会長 川田 正興氏
47号（2009秋季）	人口半減の世紀に向けた地域基盤づくり	大村虔一+都市デザインワークス 大村 虔一氏
50号（2010夏季）	地域産業と世界経済	財団法人みやぎ産業振興機構 理事長 中塚 勝人氏
51号（2010秋季）	東アジアとの交流・連携と東北の発展	社団法人東北経済連合会 会長 高橋 宏明氏
55号（2011秋季）	仙台経済の復興と地域産業振興に向けた取り組み	仙台市副市長 伊藤 敬幹氏
57号（2012春季）	「夢は再び」	東北生産性本部会長 青木 讓氏
58号（2012夏季）	早期の産業復興と富県戦略	宮城県副知事 若生 正博氏
59号（2012秋季）	東日本大震災からの復興と地域イノベーション	公益財団法人みやぎ産業振興機構 理事長 井口 泰孝氏
61号（2013春季）	東北の復興・日本の再生の先導を目指して	東北大学総長 里見 進氏
62号（2013夏季）	地域産業の振興に産総研をご活用ください	独立行政法人産業技術総合研究所 東北センター所長 三石 安氏
63号（2013秋季）	人材から人財へ	東北生産性本部会長 齋藤 茂雄氏
65号（2014春季）	後継者問題は最大の経営課題	宮城県中小企業団体中央会 会長 今野 敦之氏
66号（2014夏季）	「大都市と地方」	国立高等専門学校機構理事 仙台高等専門学校校長 内田 龍男氏
67号（2014秋季）	地方創生と女性の活躍	一般社団法人みやぎ工業会 理事長 竹淵 裕樹氏
69号（2015春季）	地域産業振興を考える	宮城大学理事長・学長 西垣 克氏

◆ 視点

掲載号	タイトル	執筆者（肩書は当時）
70号（2015夏季）	「産・学・官連携」を考える	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構 代表取締役社長 坂本 尚夫 氏
71号（2015秋季）	隔ての中垣は取り除けるか	学校法人東北学院理事長 東北学院大学学長 松本 宣郎 氏
73号（2016春季）	東北を想う	東北生産性本部会長 宇部 文雄 氏
74号（2016夏季）	創立77周年、東北医科薬科大学として新たなスタート	東北医科薬科大学 理事長・学長 高柳 元明 氏
75号（2016秋季）	加速器関連プロジェクトの誘致と新しい東北の創生	一般社団法人東北経済連合会 会長 海輪 誠 氏
77号（2017春季）	震災復興から産業創出へ	石巻専修大学学長 尾池 守 氏
78号（2017夏季）	労働生産性を上げて地方を元気に	公益社団法人仙台中法人会 会長 相澤 博彦 氏
79号（2017秋季）	「Society 5.0」	宮城大学理事長・学長 川上 伸昭 氏
82号（2018夏季）	復興需要後を見据えた地域経済の活性化と中小企業等の振興	宮城県副知事 河端 章好 氏
83号（2018秋季）	地域経済活性化に向けた2つの新たな戦略について	仙台市副市長 藤本 章 氏
85号（2019春季）	社会とともにある大学の深化を目指して～創造と変革を先導する東北大学～	東北大学総長 大野 英男 氏
86号（2019夏季）	“小さな力”	株式会社トーキン 代表取締役執行役員社長 小山 茂典 氏
87号（2019秋季）	資金会計理論のご紹介	公認会計士 後藤 元一 氏
89号（2020春季）	持続可能な地方実現のために	東北生産性本部会長 稲垣 智則 氏
90号（2020夏季）	「本県の経済活性化に向けて」	宮城県副知事 遠藤 信哉 氏
91号（2020秋季）	新型コロナウイルス関連保証に対する取組みについて	宮城県信用保証協会 会長 吉田 祐幸 氏
93号（2021春季）	コロナ禍とどう向き合うか？	公益社団法人仙台中法人会 会長 島田 博雄 氏
94号（2021夏季）	変革期に求められるリーダーシップ	東北大学大学院経済学研究科 教授 藤本 雅彦 氏
95号（2021秋季）	グリーンなイノベーションを！	東北工業大学学長 渡邊 浩文 氏
97号（2022春季）	技能の伝承について	一般社団法人みやぎ工業会 専務理事 青沼 廣利 氏
98号（2022夏季）	次世代にパスをつなぐ	宮城県信用保証協会 会長 大森 克之 氏
99号（2022秋季）	未来を照らす光	株式会社トーキン 代表取締役執行役員社長 片倉 文博 氏

◇ 私の趣味

第10号（2000年夏季）より、県内各界有識者の方々からご自身の「趣味」に関する随筆をいただいております。（なお、第16号までは特にタイトルがございませんでしたので、編集部にて内容を補記させていただきました。）

掲載号	タイトル	執筆者（肩書は当時）
10号（2000夏季）	（ランニング、エルヴィス・プレスリー）	宮城県知事 浅野 史郎 氏
11号（2000秋季）	（蝶の採集）	カメイ株式会社 代表取締役会長 亀井 文藏 氏
12号（2001新年）	（スキー）	仙台市長 藤井 黎 氏
13号（2001春季）	（日本刀）	社団法人みやぎ工業会 会長 松村 富廣 氏
14号（2001夏季）	（焼き物の収集）	白石市長 川井 貞一 氏
15号（2001秋季）	（PCの自作）	株式会社藤崎 代表取締役社長 藤崎三郎助 氏
16号（2002新年）	（囲碁）	石巻市長 菅原 康平 氏
17号（2002春季）	黄金の感謝状	河北新報社社主・会長 一力 一夫 氏
18号（2002夏季）	ストレス解消は落語で	古川市長 佐々木謙次 氏
19号（2002秋季）	デジタルか銀塩か	東北電力株式会社 取締役会長 八島 俊章 氏
20号（2003新年）	歩きながら歴史を感じる	東北経済産業局長 本城 薫 氏
21号（2003春季）	趣味は実益を兼ねて	宮城文化服装専門学校 名誉校長 飯岡 絹子 氏
22号（2003夏季）	「趣味中国語」	日本銀行仙台支店長 八尾 和夫 氏
23号（2003秋季）	旅と酒と	株式会社ホテル佐勘 代表取締役社長 佐藤 潤 氏
24号（2004新年）	僕をドライブに連れてって	東北財務局長 井置 一史 氏
25号（2004春季）	蝶から見た地球温暖化の警告	カメイ株式会社 代表取締役会長 亀井 昭伍 氏
26号（2004夏季）	楽都・楽友	東北経済産業局長 本部 和彦 氏
27号（2004秋季）	ボケ防止のために麻雀を！	弁護士 三島 卓郎 氏
28号（2005新年）	那由多、億光年？	瑞巖寺住職・瑞巖僧堂師家 吉田 道彦 氏
29号（2005春季）	“草” テニス	東日本旅客鉄道株式会社 取締役仙台支社長 鈴木 俊一 氏
30号（2005夏季）	出会いから生まれた街角仕事人くみあい	株式会社横山芳夫建築設計監理事務所 専務取締役 横山 英子 氏
31号（2005秋季）	ツーリングライダー	作家 熊谷 達也 氏
32号（2006新年）	ワシントン柔道修行の思い出	仙台市長 梅原 克彦 氏
33号（2006春季）	お茶との出会い、その魅力	宮城県知事 村井 嘉浩 氏
34号（2006夏季）	壁打ちテニス	東北財務局長 梅本 守 氏
35号（2006秋季）	野菜づくり	株式会社東北ハンドレッド 代表取締役社長 名川 良隆 氏
36号（2007新年）	夢は、帆船 航海士・・・	株式会社よろづ園茶舗 常務取締役 一力 徳子 氏
37号（2007春季）	スノーシューの魅力！	前日本銀行仙台支店長 橋本 要人 氏
38号（2007夏季）	「週末の」街歩き・ウォーキング	前東北財務局長 金田 敬次 氏

◇ 私の趣味

掲載号	タイトル	執筆者（肩書は当時）
39号（2007秋季）	音楽こそ人生	日本銀行仙台支店長 安永 隆則 氏
40号（2008新年）	無趣味人のジム通い	東北経済産業局長 赤津光一郎 氏
41号（2008春季）	竹刀とストック	東北財務局長 神川 信造 氏
42号（2008夏季）	トヨタ国内三番目の生産拠点	宮城トヨタ自動車株式会社 代表取締役会長 後藤 久幸 氏
43号（2008秋季）	“定礎の辞”	第一ビル株式会社 代表取締役会長 佐々木正一 氏
44号（2009新年）	神明照覧	志波彦神社 鹽竈神社 宮司 鍵 三夫 氏
45号（2009春季）	無趣味	東北財務局長 大川 浩 氏
46号（2009夏季）	悪趣味	日本銀行仙台支店長 福田 一雄 氏
47号（2009秋季）	一生幸せになりたければ・・・	古川エヌ・デー・ケー株式会社 代表取締役社長 野邊地明雄 氏
48号（2010新年）	名峰登拝の思い出	竹駒神社宮司 千葉 博男 氏
49号（2010春季）	欧州をドライブして	東北財務局長 片山 一夫 氏
50号（2010夏季）	自転車と映画	東北経済産業局長 数井 寛 氏
51号（2010秋季）	読むグルメ	仙台市長 奥山恵美子 氏
52号（2011新年）	第3の趣味	株式会社東日本放送 代表取締役社長 伊藤 裕造 氏
53号（2011春季）	赴任先での名所・旧跡巡り	東北財務局長 岡部 憲昭 氏
54号（2011夏季）	サハラで磨いたアウトドアクッキング	宮城大学理事長・学長 西垣 克 氏
55号（2011秋季）	旅と歴史	株式会社仙台放送 代表取締役社長 竹内 次也 氏
56号（2012新年）	趣味は健康？	東京エレクトロン宮城株式会社 取締役会長 竹淵 裕樹 氏
57号（2012春季）	野球場に連れてって	前東北経済産業局長 豊國 浩治 氏
58号（2012夏季）	還暦自転車	石巻専修大学学長 坂田 隆 氏
59号（2012秋季）	ワインを楽しむ	森トラスト株式会社 専務取締役 伊達美和子 氏
60号（2013新年）	人口減少下での趣味ビジネス	日本銀行仙台支店長 後 昌司 氏
61号（2013春季）	本物六魂祭の旅	東北経済産業局長 山田 尚義 氏
62号（2013夏季）	温泉めぐりとジョギング	前東北財務局長 北村 信 氏
63号（2013秋季）	映画万歳!!	株式会社仙台三越 代表取締役社長兼店長 渡辺 憲一 氏
64号（2014新年）	テニス 好きやねん	東北経済産業局長 守本 憲弘 氏
65号（2014春季）	仙台フィル、メディアテーク、エルキュール・ポ ワロ	東北財務局長 岸本 浩 氏
66号（2014夏季）	集団球技一やるも楽し、見るも楽し	日本銀行仙台支店長 高橋 経一 氏
67号（2014秋季）	“イメージ・クライミング”	NECトーキン株式会社 代表取締役執行役員社長 小山 茂典 氏
68号（2015新年）	今年こそ～趣味復活	東北財務局長 榎本 直樹 氏
69号（2015春季）	一歩、一歩、歩く	東北大学理事 進藤 秀夫 氏

掲載号	タイトル	執筆者（肩書は当時）
70号（2015夏季）	アクティブ・ロングウォーキング	国立研究開発法人産業技術総合研究所 東北センター所長 松田 宏雄 氏
71号（2015秋季）	駆け足ながら神社拝見・地元発見	日本銀行仙台支店長 竹澤 秀樹 氏
72号（2016新年）	「It's Only Rock'n'Roll (But I Like It)」	株式会社宮城テレビ放送 代表取締役社長 伊藤 和明 氏
73号（2016春季）	記念貨幣の収集	東北財務局長 河野 一郎 氏
74号（2016夏季）	朝の散歩	仙台ターミナルビル株式会社 代表取締役社長 新妻 博敏 氏
75号（2016秋季）	南の海の宝物	株式会社東日本放送 代表取締役社長 佐藤 吉雄 氏
76号（2017新年）	たがわのタガメ	東北経済産業局長 田川 和幸 氏
77号（2017春季）	書き留めたものへの愛着	東北工業大学 学長・理事 今野 弘 氏
78号（2017夏季）	健康のバロメータ	仙建工業株式会社 代表取締役社長 内田 浩二 氏
79号（2017秋季）	いざ、東北の山々へ	東北大学理事 矢島 敬雅 氏
80号（2018新年）	ウインドサーフィンをご存知ですか	日本銀行仙台支店長 副島 豊 氏
81号（2018春季）	Horseback Ridingと東北歴史探訪	東北経済産業局長 相樂 希美 氏
82号（2018夏季）	趣味の王道	株式会社仙台放送 代表取締役社長 稲木 甲二 氏
83号（2018秋季）	否応なしのウォーキング （マイカーレスの思わぬ効用）	日本銀行仙台支店長 岡本 宜樹 氏
84号（2019新年）	古代東山道駅路に思いを馳せて	東北財務局長 池田 潤 氏
85号（2019春季）	縁あって神社、巡っています	日本経済新聞社 前仙台支局長 川合 知 氏
86号（2019夏季）	テニス雑感	国立研究開発法人産業技術総合研究所 東北センター所長 伊藤日出男 氏
87号（2019秋季）	「伊達の黒船」サン・ファン・パウティスタ号の謎	東北学院大学学長 大西 晴樹 氏
88号（2020新年）	向上心が転じて資格マニアに	株式会社仙台三越 代表取締役 山室 隆 氏
89号（2020春季）	プラタモリ的なランニング	東北財務局長 原田 健史 氏
91号（2020秋季）	全国にたくさんいた江戸時代の庶民剣士	東北大学名誉教授 平川 新 氏
92号（2021新年）	アウトドアライフを基本とした冒険生活	東北経済産業局長 渡邊 政嘉 氏
93号（2021春季）	少年少女発明クラブものづくり教室	一般社団法人宮城県発明協会 会長 高橋 昌勝 氏
94号（2021夏季）	料理の楽しみ	日本銀行仙台支店長 大山 慎介 氏
95号（2021秋季）	景観照明の普及活動から夜景探訪へ	東北緑化環境保全株式会社 取締役社長 宮本 保彦 氏
96号（2022新年）	至福のお風呂時間	株式会社仙台三越 代表取締役社長 石塚 由紀 氏
97号（2022春季）	趣味と実益を兼ねての広瀬川逍遥	東北財務局長 河村 直樹 氏
98号（2022夏季）	アキバ系趣味～ラジオ工作からアニメまで～	前東北経済産業局長 平井 淳生 氏
99号（2022秋季）	平成レトロバッテリーセンターへようこそ	国立研究開発法人産業技術総合研究所 東北センター所長 蛭名 武雄 氏
100号（2023新年）	万年筆への憧れ	株式会社宮城テレビ放送 代表取締役社長 玉井 忠幸 氏

情報誌初期の人気企画として、宮城県に縁が深く各界でご活躍されている方々と弊財団勝股康行理事長(当時)との「対談」、また、同氏が「宮城建人」のペンネームにて執筆したシリーズ「先人に学ぶ」の連載がありました。

◇ 対談

ご対談いただいた方々は、宮城県にゆかりがあり、県民に夢と希望と活力を与えるとともに、全国に“ふるさと宮城”の魅力をPR・発信する「みやぎ夢大使(現:みやぎ絆大使)」として宮城県から委嘱された方々であり、宮城に対する思い出やアドバイスなどをお聞かせいただきました。ご多忙なスケジュールのなかご対応いただき、改めて感謝申し上げます。

掲載号	タイトル	対談者(肩書は当時)
5号(1999春季)	ふるさと宮城に熱き思い	俳優 菅原文太氏 財団理事長 勝股康行
6号(1999夏季)	みやぎを愛して変革をねがう	メディアプロデューサー 残間里江子氏 財団理事長 勝股康行
7号(1999秋季)	崖っぷちが人を変える	キャスター 生島ヒロシ氏 財団理事長 勝股康行
8号(2000新年)	夢を拓いた日々 杜の都仙台への思い	女優 杜けあき氏 財団理事長 勝股康行
9号(2000春季)	自分への挑戦	湘南ベルマーレ監督 加藤久氏 財団理事長 勝股康行

《第5号 菅原文太氏》



《第6号 残間里江子氏》



《第7号 生島ヒロシ氏》



《第8号 杜けあき氏》



《第9号 加藤久氏》



◇ 先人に学ぶ

弊財団初代理事長・代表理事である勝股康行氏は、「宮城建人」のペンネームにて、シリーズ「先人に学ぶ」を連載されました。宮城県の今日の発展にかかる多くの先人の努力に思いを馳せたこの連載は5年（計20回）の長きにわたり、内外から好評を博しました。



掲載号	タイトル
16号（2002新年）	青葉通りの建設 ～賢者は歴史に学ぶ～
17号（2002春季）	仙台塩釜港の誕生
18号（2002夏季）	石巻港の変遷
19号（2002秋季）	学都仙台 ― その1 ―
20号（2003新年）	学都仙台 ― その2 ―
21号（2003春季）	学都仙台 ― その3 ―
22号（2003夏季）	産学連携の系譜と新潮流
23号（2003秋季）	仙台卸商団地の軌跡
24号（2004新年）	明治を生きた東北武士
25号（2004春季）	北に光を求めて ― 泉パークタウンの建設 ―
26号（2004夏季）	北に光を求めて（続） ― 仙台北部中核工業団地の建設 ―
27号（2004秋季）	魯迅と仙台
28号（2005新年）	仙台空港70年の歩み
29号（2005春季）	「楽都」仙台の系譜
30号（2005夏季）	郷土が生んだ日銀総裁 富田 鐵之助伝
31号（2005秋季）	総理大臣になった元仙台藩士 高橋 是清伝
32号（2006新年）	東北自動車道と東北新幹線 ― 東北の高速交通体系の整備 ―
33号（2006春季）	江戸・東京の中の仙台
34号（2006夏季）	宮城の米 ― 黄金の稲穂を求めて ―
35号（2006秋季）	商都仙台400年

● バックナンバーについて ●

バックナンバーについては弊財団ホームページにてご覧いただくことが可能です。弊財団ホームページ (<https://www.77bsf.or.jp>) へのアクセスについては、下記のQRコードをご参照ください。

また、弊財団ホームページへは掲載のない誌面もございますので、閲覧のご希望がございましたら弊財団編集部までお電話もしくは電子メールにてご連絡ください。

電話：022-211-9787

メールアドレス：staff@77bsf.or.jp



万年筆への憧れ



株式会社宮城テレビ放送 代表取締役社長

玉井 忠幸

学生時代、茶道部に所属し、3年半にわたって裏千家学生茶道の手ほどきを受けたが、40年も昔の話である。50代半ばからゴルフを始め、仙台赴任を機に昨秋からゴルフスクールにも通い始めたが、趣味と胸を張れるほどの腕前にはまだまだ程遠い。この欄でご紹介できる趣味はないと悩んでいたが、「趣味性を帯びたモノ」を自宅書斎に多数仕舞い込んでいることに思い当たった。

万年筆である。久々に数を数えてみたところ、普段使いで手元に置いてある2本以外に50本ほどが戸棚の中に眠っていた。

万年筆を憧れの対象として初めて意識したのは、読売新聞社で駆け出しの政治記者だった昭和63年。配属された首相官邸記者クラブで、先輩記者の橋本五郎さん（現・読売新聞特別編集委員、テレビコメンテーターとしてもおなじみ）が太軸のモンブラン・マイスターシュテックを愛用しているのに感化された。当時の新聞記者はマス目入りの藁半紙に鉛筆で原稿を書くのが普通だったが、橋本さんはインクで袖を汚さないようシャツを腕まくりし、モンブランを駆使して記事を仕上げている。醸し出される知的な雰囲気は本当にまぶしく見えた。原稿には盛り込めなかった取材の成果や読んだ本の感想を万年筆で日々日記に書き残しているという話にも、大いに感銘を受けた。

思いきって当方もモンブランを買い求めたが、太軸の「149」は高価でとても手が出ず、なんとか手の届く細身の「144」が愛用のペンとなった。ただ、この個体はしばらくするとインク漏れが頻発するようになり、日々の原稿書きは鉛筆に戻る。そしてほどなくワープロの時代に入り、万年筆の使用頻度はさらに減ることになる。

それでも、万年筆の柔らかく滑らかな書き味とインクの色合いはやはり魅力的で、その後も折に触れ、主に中古ペンショップで旧型モンブランや手ごろなペリカン、ウォーターマンなどを買い足してきた。

そして、念願のモンブラン149を手に入れたのは約10年前。当時、当方が秘書部長として仕えていた渡辺恒雄・読売新聞グループ本社主筆が、自筆サインが必要な時には机の引き出しからモンブラン149を取り出し、黒々と署名をしたためていた様子が格好良く、「いつかは149」というかねてからの願望を叶える引き金となった。

振り返れば、読売新聞と日本テレビで役員として仕事に追われたこの6年ほどは、集めた万年筆たちを愛でる時間もほとんどなかったが、今回の原稿執筆を機にあらためて「万年筆愛」がじわりと戻ってきた気がする。今年は「記者の原点」に戻り、ペン道楽の「沼」に再びはまってみようかと思っている。



35年間で集まったペンたち

裏表紙解説

冬

巨理いちご（巨理町）

いちごの生産量東北一を誇る巨理町で生産された「巨理いちご」です。巨理町では温暖な気候を活かしたいちごの栽培が盛んに行われており、町の農業産出額の半数近くをいちごが占めています。大粒ですっきりとした甘みが特徴の「もういっこ」という品種などを栽培しており、2017年にはこのいちごを使って「1,000人でいちごを同時に摘み取る」というギネス世界記録を達成しました。つい「もういっこ」食べてしまうことから名付けられた宮城県特産のブランドいちごを味わいに、巨理町へ足を運んでみてはいかがでしょうか。

編集後記

新年あけましておめでとうございます。今号では、昨年11月30日に開催いたしました、2022年度（第25回）「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」贈呈式の模様を紹介しております。式典では、受賞された企業の代表者様から一言ずつご挨拶を頂戴しました。受賞の慶びや、従業員・自社製品に対する想い、そして今後も宮城県の発展に貢献していきたいというお話を伺い、地元宮城県に対する代表者様たちの気持ちが伝わってくる式典となりました。

次号（第101号）からは、第25回受賞企業インタビューの掲載を予定しております。本年も引き続きご愛読の程よろしくお願いたします。

（土生木 愛華）

★「七十七ビジネス情報」は1・4・7・10月の年4回発行（予定）で、ホームページからもご覧になれます。

★ご意見・ご要望がございましたら、ホームページのお問い合わせ・ご相談フォームや電子メールにてお寄せください。

★個人情報につきましては、目的以外に使用することはございませんので、ご安心ください。

★無断転載を禁じます。

七十七ビジネス情報 No.100

2023年1月4日発行

公益財団法人七十七ビジネス振興財団
77 Business Support Foundation

〒980-0021 仙台市青葉区中央三丁目3番20号 株式会社七十七銀行本店内
電話 (022) 211-9787 FAX (022) 267-5304
ホームページ <https://www.77bsf.or.jp>
E-mail staff@77bsf.or.jp



写真提供：宮城県観光プロモーション推進室「巨理いちご（巨理町）」



公益財団法人七十七ビジネス振興財団



本誌は環境にやさしい植物油
インキを使用しています。

森林認証紙を使用しています。